

地方創生関係交付金活用事業

実績報告書〔令和2年度(2020年度)〕

令和3年7月
新潟県燕市

目次

地方創生推進交付金事業			
計画名称	実施年度	主な事業の所管課	ページ数
つばめ産学協創IoT等導入推進事業	R1~R3	・商工振興課 ・農政課	P.4
中越文化・観光産業支援機構による 歴史資源・行政視察を活用した広域観光 【広域計画】	H28~R2	・観光振興課 ・社会教育課	P.6
まちなかにぎわい創出・居心地向上 プロジェクト	R2~R4	・商工振興課 ・都市計画課	P.8
若者による地域の活力創出プロジェクト	R2~R4	・地域振興課	P.10
新潟地域企業イノベーション戦略 【広域計画】	R2~R6	・商工振興課	P.11

地方創生拠点整備交付金事業			
計画名称	実施期間	主な事業所管課	ページ数
2020東京オリンピックに向けた 「武道のまち燕市」隘路打開プロジェクト	H28~R2	・社会教育課	P.12
「笑顔あふれる子育てのまち・つばめ」 地域の子育て支援ネットワーク化推進 プロジェクト	H29~R3	・子育て支援課 ・都市計画課	P.14

表の見方

区分		実施年度	
----	--	------	--

事業計画名称	地方創生関連交付金の各事業計画名を転記しています。
--------	---------------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R1実績値	R2実績値	目標値
地方創生関連交付金の各事業計画の重要業績評価指標(KPI)を転記しています。 <u>※他自治体と連携して実施する【広域計画】については、燕市における類似する指標を参考値として記載しています。</u>	各事業計画に記載された基準値を転記しています。	昨年度調査した実績値を記載しています。	実績値を記載しています。	各事業計画の最終目標値を転記しています。

事業内容	
1. 主な事業概要	地方創生関連交付金の各事業計画に関連する主な事業名を記載しています。
2. 取組内容(R2年度)	「★」の付いているものは、R2年度の新たな取組内容や拡充した取組内容です。
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>【自己評価】</p> <p>担当課として「KPIに寄与した成果・評価」を記載しています。</p> <p>自己評価については、</p> <p>①本事業は、地方創生に非常に効果的であった(目標値を上回ったなどの場合)</p> <p>②本事業は、地方創生に相当程度効果があった(目標値を相当程度[5割以上]達成したなどの場合)</p> <p>③本事業は、地方創生に一定の効果があったが、見直し等が必要である(事業開始前よりも改善したなどの場合)</p> <p>④本事業は、地方創生に対して効果がなかったことから、抜本的な見直し等が必要である(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)</p> <p>の4段階評価となっています。</p> <p><u>※R2年度においては、KPIに対する新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した上で自己評価を行っています。</u></p>
4. 総合計画審議会の意見	

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R1~R3
----	-------------	------	-------

事業計画名称	つばめ産学協創IoT等導入推進事業
--------	-------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R1実績値	R2実績値	目標値
労働生産性	905万円 (H29年見込)	841万円 (H29年)	856万円 (H30年)	959万円 (R1年)
先進技術を開発している農業者数	1人 (H30年度)	2人 (R1年度)	7人 (R2年度)	13人 (R3年度)
インターン生の派遣人数	414人 (H30年度)	648人 (R1年度)	807人 (R2年度)	1,374人 (R3年度)
外国人人口	467人 (H30.12末)	537人 (R1.12末)	539人 (R2.12末)	527人 (R3.12末)

事業内容

1. 主な事業概要	<p>【商工振興課】</p> <p>①IoT推進事業 企業等の生産性向上や技術高度化を図るため、産学官金によるネットワーク型組織「燕市IoT推進ラボ」を設立し、IoTを始めとした最新技術の動向や活用事例等の情報共有による産学官金のさらなるネットワーク強化を図るとともに、市内における先進的なプロジェクトを推進し、未来(次世代)に向けた価値を創造するものづくり産地を目指します。</p> <p>②産学協創スクエア事業 大学生を中心とした市内ものづくり企業等へのインターンシップの受け入れを推進し、学生の就労意識の醸成や企業が抱える課題の解決等を目指すプログラムを提供します。</p> <p>【農政課】</p> <p>○チャレンジファーマー支援事業 規模の拡大や先進技術の導入にチャレンジする取り組みを支援し、意欲ある農業者の所得の向上と安定した農業経営の実現を図ります。</p>
2. 取組内容(R2年度)	<p>●商工振興課</p> <p>①IoT推進事業 ・「燕市IoT推進ラボ」をプラットフォームに、セミナーや会議を開催 ・サプライチェーンで製品供給することが多い地域特性を踏まえて構築した「燕版共用クラウド」について、個社(卸業)および企業支援団体、金融機関に対してシステムの説明会を開催</p> <p>②産学協創スクエア事業 ・インターンシップの受入推進</p> <p>●農政課</p> <p>○チャレンジファーマー支援事業 ・先進技術(スマート農業技術)セミナーの実施 ・先進技術勉強会の実施 ・実証実験(ドローンを活用した果樹の受粉等)の実施</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課</p> <p>②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>【自己評価】 「IoT推進事業」では、先端技術を活用している企業等を講師に迎え、先進事例を紹介するセミナーを開催したほか、「燕版共用クラウド」の利用企業増加に向けシステム説明会を開催するなど、市内企業のDX推進に向けた情報発信を行いました。また、「産学協創スクエア事業」では、2018年2月に宿泊・交流施設の運用を開始し、コーディネート機能も経験を積むことで着実に充実してきており、早稲田大学の課題解決型中期インターンシップや外国人留学生を対象にした長期インターンシップなどにも対応しています。新型コロナウイルスの感染拡大により、緊急事態宣言をはじめ、教育機関や受け入れ企業側における方針等からものづくり現場での学生の受け入れができない中でも、オンラインインターンシップ等の新たな手法を取り入れることで事業を継続的に実施し、インターン生派遣数の増加に寄与しました。</p> <p>(1) 学生 延べ159人 (2) 在籍教育機関 実数23校 (3) 受入企業数 実数44社 (4) 宿泊・交流施設の稼働 宿泊者 延べ48人、稼働率69.3%(365日分の253日)</p>

<p>3. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>●農政課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 先進技術の最新動向を紹介するセミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できませんでしたが、少人数の勉強会を4回実施し、ドローンを活用した果樹の受粉及び水稻直播実証の情報共有、葉色解析サービスの比較などを行いました。また、積極的に営農環境を構築する農業者の取り組み内容が業界紙で取り上げられたことで先進技術の周知が進み、チャレンジファーマー支援事業を活用したドローンの導入が増加するなど、先進技術の活用による省力化が着実に図られています。</p>
<p>4. 総合計画審議会の意見</p>	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など></p>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	H28～R2
----	-------------	------	--------

事業計画名称	中越文化・観光産業支援機構による歴史資源・行政視察を活用した広域観光【中越地域12市町村による広域計画】
--------	--

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R1実績値	R2実績値	目標値
連携市町村への観光入込客数	26,412,549人 (H26年)	26,287,167人 (R1年)	8月公表予定	30,850,622人 (R2年)
【参考値】燕市への観光入込客数	699,100人 (H26年)	967,590人 (R1年)	511,057人 (R2年)	-

事業内容

1. 主な事業概要	<p>【観光振興課】</p> <p>①燕三条ブランド推進事業(燕三条工場の祭典) 燕三条地域の名だたる工場が、一斉に工場を開放し、来場者が実際に工場でのものづくりを体験することができるイベントを開催し、職人の技・こだわりを情報発信するとともにイメージアップ、販路拡大につなげます。</p> <p>②観光PR強化事業 各種のメディア、広告媒体を使い、燕市の観光情報を発信し交流人口、観光入込客数の増加に繋がります。</p> <p>【社会教育課】</p> <p>①分水良寛史料館展示事業 自然や人々を愛した禅僧 良寛が過ごした五合庵・乙子神社草庵時代の遺墨や親交の厚かった解良家、阿部家に伝わる名品を展示公開することにより、良寛の足跡に触れる機会を提供するとともに交流人口の拡大を図ります。</p> <p>②長善館史料館管理運営費 江戸末期から80年間にわたって、1千人を超える人材を教育した私塾「長善館」の学塾の歩みや教育の特徴、学んだ人達の多彩な業績を紹介することにより、長善館の歴史等に触れる機会を提供するとともに交流人口の拡大を図ります。</p> <p>③横山操生誕100周年記念事業 名誉市民であり、戦後日本を代表する日本画家・横山操氏の生誕100周年を記念して、作品を展示公開することにより、芸術文化に触れる機会を提供するとともに交流人口の拡大を図ります。</p>
2. 取組内容 (R2年度)	<p>●観光振興課</p> <p>①燕三条ブランド推進事業 ★動画配信による燕三条工場の祭典の開催 事業所数:49社 配信時期:10/1～10/31(23日間) 配信内容:燕三条のものづくりの歴史を時系列に沿って紹介するとともに、工場見学や実演等のライブ配信を実施しました。</p> <p>②観光PR強化事業 ・新聞広告・県内テレビ広報活動・パンフレット作成、配付等による燕市の魅力の情報発信(燕市観光ガイドブック「つばめぐり2020」の作成)</p> <p>●社会教育課</p> <p>①分水良寛史料館展示事業 ・分水良寛史料館において年3回の特別企画展を開催(新型コロナウイルス感染症対策のため1回中止) ・分水良寛史料館において秋の特別企画展に合わせて記念講演会を開催</p> <p>②長善館史料館管理運営費 ・筑波大学との4か年の連携事業により長善館歴代館主日記解読を行い、マイクロフィルムで保管されている日記及び所蔵資料を製本し、新たな資料として追加配置するとともに、解説を付した書籍を作成 ・長善館史料館において各種展示事業を実施</p> <p>③横山操生誕100周年記念事業 ★名誉市民 横山操氏の生誕100周年を記念して、画業初期の作品を中心とした展覧会を開催</p>

3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●観光振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、製造現場を見学する従来の開催方法が困難な中で、ものづくり企業とその技術をPRする動画を配信することで燕三条地域におけるものづくりの魅力を発信しました。感染症拡大により往来の自粛が求められる中で観光入込客数を直接的に伸ばすことができないながらも、継続的かつ広範に情報発信したことで、アフターコロナにおける入込客数増加に繋がっていくものと考えます。</p>
	<p>●社会教育課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 分水良寛史料館展示事業について、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から休館した期間がありましたが、その後の特別展、企画展では市民の入館を無料とすることで、自粛生活を送っていた市民の人流を促しました。また、長善館史料館の活性化事業として、筑波大学との4か年の連携事業により、長善館歴代館主日記の解説を付した書籍を作成し、文化資源の拡充に寄与しました。さらに、名誉市民である横山操の生誕100周年記念展覧会では、感染症拡大の影響がある中で会期中市内外から1,220人が訪れ、大勢の方々に興味関心を持っていただけたことで、今後の交流人口の拡大に繋がっていくものと考えます。</p>
4. 総合計画審議会の意見	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など></p>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R2~R4
----	-------------	------	-------

事業計画名称	まちなかにぎわい創出・居心地向上プロジェクト
--------	------------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R1実績値	R2実績値	目標値
まちなか創業件数	29件 (R1年)	-	27件 (R2年)	50件 (R4年)
まちなか空き家・空き店舗解消件数	5件 (R1年度)	-	13件 (R2年度)	20件 (R4年度)
まちなか活性化施策に対する住民満足度	15.5% (R1年度)	-	13.7% (R2年度)	16.85% (R4年度)
まちなか・商店街活性化イベント出店個店 売上額(平均)	35千円 (R1年度)	-	32千円 (R2年度)	47千円 (R4年度)

事業内容

1. 主な事業概要	<p>【商工振興課】</p> <p>①小売商業活性化事業 市内小売商業者が商品・サービスを提供し、にぎわいを創出する場として「ツバメルシェ」を開催します。また、未利用店舗等の活用を促すため、改装経費の一部を補助します。</p> <p>②つばめ創業・事業継承支援事業 地元金融機関と連携し、実践的な創業講座・セミナーを開催します。また、創業時に要する経費の一部を補助することで①と併せて「創業しやすいまち」を目指します。</p> <p>【都市計画課】</p> <p>①空き家等対策推進事業 日々、増え続ける空き家対策として、平成28年に策定した燕市空家等対策計画に基づき、空き家実態調査、助言指導、空き家等活用バンク、各種助成事業等を実施し、空き家・空き地の解消に努めます。</p> <p>②空き家等対策連絡協議会事業 空き家等対策連絡協議会において協定を締結した各種団体と連携し、適切に管理されず、周辺に悪影響を及ぼす状態となっている空き家の増加防止に努めるとともに、相談会・セミナーを開催し、空家・空き地の解消に努めます。</p>
2. 取組内容(R2年度)	<p>●商工振興課</p> <p>①小売商業活性化事業 ・小売商業商店街活性化事業補助金(未利用店舗活用に対する助成) ・まちなか賑わい創出支援(ツバメルシェの開催)</p> <p>②つばめ創業・事業継承支援事業 ・創業支援家賃補助金 ・創業支援資金利子補給金 ・金融機関及び女性起業家グループと連携した創業講座の実施</p> <p>●都市計画課</p> <p>①空き家等対策推進事業 ・空き家・空き地活用バンク事業 ★空き家バンクサイトのリニューアル ・特定空き家への助言・指導および解体撤去費助成事業</p> <p>②空き家等対策連絡協議会事業 ★オンライン空き家総合相談会・オンライン空き家対策セミナーの実施 ・協議会の協定団体への相談依頼</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済が大きく影響を受け、飲食業を中心に創業に踏み出しづらい状況にある中で、創業前後に必要な知識を学ぶための創業セミナー(参加18人)、創業講座(修了6人)を人数制限やオンラインの併用等、感染症対策を講じて実施したほか、利子補給による支援(8人)、商店街活性化を誘発するための改装費補助(4件)により、未利用店舗活用による創業支援を行いました。また、「ツバメルシェ」は感染拡大防止の観点から不特定多数が集まる大規模なイベントを避け、感染症対策を講じた上で小規模な開催を含め2回開催し、出店企業の売上増に寄与しました。</p>

<p>3. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>●都市計画課 ①本事業は地方創生に非常に効果的であった 【自己評価】 空き家・空き地活用バンク事業では、地域おこし協力隊を新たに採用し、内装写真を増やすほか手続きの簡略化、空き店舗ナビサイトとの統合等、空き家・空き店舗活用の推進に向けた内容で空き家バンクサイトをリニューアルしたことで、今後のさらなる解消に繋がっていくものと考えます。 また、空き家対策セミナーは、建築士や移住コーディネーター、大学教授など官民連携で幅広い視点を取り入れた体制を構築するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大により往来の自粛が求められる中でも機会を確保できるよう、セミナー及び相談会をオンラインを併用して実施しました。なお、令和2年度における空家の活用件数は、過去最高の24件となっています。</p>
<p>4. 総合計画審議会の意見</p>	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など></p>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R2～R4
----	-------------	------	-------

事業計画名称	若者による地域の活力創出プロジェクト
--------	--------------------

◇重要業績評価指標 (KPI) ◇

数値目標	基準値	R1実績値	R2実績値	目標値
20歳台までの若年層における社会増減	▲200人 (H30年)	-	▲102人 (R1年)	▲180人 (R3年)
若者が主体となって実施された他団体等との協働事業数	6件 (R1年度)	-	16件 (R2年度)	20件 (R4年度)
燕市役所まちあそび室在籍者数 ※現在は「燕市役所まちあそび部」として活動	0人 (R1年度)	-	26人 (R2年度)	60人 (R4年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	<p>【地域振興課課】</p> <p>①つばめ若者会議事業 参加する若者から、年代や経験に応じた役割を学んでもらうことで、コーディネーターの支援がない状態でも継続的にまちづくり活動を実施できるよう、自走に向けた体制づくりと人材育成を推進します。</p> <p>②協働のまちづくり推進事業 市民の視点で公共的課題を見定め、その解決を目的とした活動の発展や団体の設立支援等を行い、市民活動の活性化を図るとともに、「市民参画・協働」のまちづくりを推進します。</p> <p>③まちづくり協議会支援事業 地域住民が自らの手によって地域の公共的課題を解決できるよう、地域づくりを行う地域コミュニティにおける自治意識の醸成と、地域コミュニティ組織による活動の活発化に向けた支援を行います。</p>
2. 取組内容 (R2年度)	<p>●地域振興課</p> <p>①つばめ若者会議事業 ★燕市役所まちあそび部プロジェクトの実施 ・燕ジョイ活動部プロジェクトの実施 ・つばめ若者会議各種イベントの実施</p> <p>②協働のまちづくり推進事業 ・まちづくり活動支援助成金 ・地元大学生とつばめ若者会議OBによる魅力発信プロジェクトの実施 ※「まちづくり協議会支援事業」については、新型コロナウイルス感染症の影響により、若者との協働事業が実施できませんでした。</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●地域振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>【自己評価】 市内の高校生をメンバーとした「燕市役所まちあそび部」を新たに立ち上げ、地元エフエムラジオを通じた情報発信や、2022年に迎える大河津分水通水100周年をイメージしたスイーツの市内菓子店との共同製作等、若者が地域と関わりながら主体的に活動するプロジェクトを実施しました。 今後も若者の活動をさらに活発化するため、若者のアイデアによる活動を通じて、若者と地域(団体)をマッチングするとともに、それらをマッチングさせる役目となる市職員や地域(団体や企業等)を対象とした研修会を開催することで、まち全体の底上げを行い、様々な分野の活動に取り組む若者に対する全市的なサポート体制の構築に向けて事業のブラッシュアップを図ります。</p>
4. 総合計画審議会の意見	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない</p> <p><評価する点、改善すべき点など></p>

区分	地方創生推進交付金事業	実施年度	R2~R6
----	-------------	------	-------

事業計画名称	新潟地域企業イノベーション戦略【新潟県、燕市、三条市による広域計画】
--------	------------------------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R1実績値	R2実績値	目標値
スタートアップ企業・IT企業等と県内企業との連携により創出される地域経済牽引事業による付加価値増加額	0円 (R1年度)	-	1億4,484万円 (R2年度)	6.5億円 (R6年度)
5Gビジネス創出事業を活用した新たな事業の売上増加額	0円 (R1年度)	-	0円 (R2年度)	3.5億円 (R6年度)
ビジネスベンチャリングラボ事業及び県外スタートアップ拠点等との連携事業による起業件数	0件 (R1年度)	-	4件 (R2年度)	100件 (R6年度)
サテライトオフィスの立地件数	4件 (R1年度)	-	12件 (R2年度)	50件 (R6年度)

事業内容	
1. 主な事業概要	<p>【商工振興課】</p> <p>①産学連携協働支援事業 大学等と連携した技術開発のためのワークショップや研究会の実施を通じて、要素技術を深掘りするとともに、最新の技術情報を提供することで地域企業の技術力向上を推進します。</p> <p>②技術開発総合支援事業 技術専門家の派遣や知的財産権に関する相談会を実施し、地域企業が抱える課題の解決や技術開発、生産性や利益率向上を技術的な側面から支援します。</p>
2. 取組内容 (R2年度)	<p>●商工振興課</p> <p>①産学連携協働支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術・製品開発の手法を少人数で緊密にディスカッションしながら学ぶ技術開発ワークショップを開催 ・自社製品の開発手法から工業製品の要となる潤滑、DX、表面処理などトピックを紹介するものづくりフォーラムを開催 ・専門研究会を開催し、最新技術に関する情報等を共有 <p>②技術開発総合支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業からの各種相談に対して、技術職員が機械設備を活用しながら解決策などを提案 ・知的所有権を企業が戦略的に活用するため、弁護士による個別相談会をオンラインを含め月1回実施
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●商工振興課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>【自己評価】 産学連携協働支援事業では、企業の生産技術や加工技術の高度化を目標として、ものづくりフォーラムと4つの専門研究会を開催しました。各研究会では、設定したテーマに応じた最新の技術情報を提供するとともに、企業が抱える共通の課題を解決するために各種試験を実施し、試験によって得られた知見を参加企業と共有したことで、新たな付加価値の創出に繋がっていくものと考えます。</p> <p>また、技術開発総合支援事業では、企業からの腐食・防食、変色、表面処理、接合不具合、異物の解析等の相談に対して、燕三条地場産業振興センターの機械設備を活用して技術職員から課題解決策を提案したほか、特許や実用新案、意匠等の知的所有権に関する相談に対しては、感染症対策としてオンラインを併用しながら個別相談会を実施し、生産性や利益率向上に向けた支援を行うことで、付加価値額の増加に寄与しました。</p>
4. 総合計画審議会の意見	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない</p> <p><評価する点、改善すべき点など></p>

区分	地方創生拠点整備交付金事業	実施年度	H28～R2
----	---------------	------	--------

事業計画名称	2020東京オリンピックに向けた「武道のまち燕市」隘路打開プロジェクト
--------	-------------------------------------

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R1実績値	R2実績値	目標値
燕北多目的武道場の利用人数	-	9,596人	9,142人	24,000人 (R2年度)
空手道競技大会・研修・合宿等開催による市外からの交流人口	600人 (H27年度)	1,375人	0人	2,800人 (R2年度)
1人当たりの市町村民所得	2,880千円 (H27年度)	3,007千円	3,111千円	2,907千円 (R2年度)

事業内容

1. 主な事業概要	<p>【社会教育課】</p> <p>①燕北多目的武道場整備事業 旧燕工業高校の校舎を武道場として整備し、市内武道団体等の練習・活動の拠点とするとともに、競技力の向上や、各種大会・合宿等を誘致して交流人口の拡大を図ります。</p> <p>②ホストタウン推進事業(※地方創生拠点整備交付金対象外事業) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、全国規模の大会の受け入れや一流アスリートの招聘を行い気運の醸成と交流人口の拡大を図ります。また、モンゴル国とパラアーチェリー選手団の受け入れに関する協定を締結し、地元アーチェリー協会や高校のアーチェリー部との合同練習や、選手団に地元産業に触れていただくことで、国際交流の進展を図るとともに、市民へ障がい者スポーツについての啓発を図ります。</p> <p>③スポーツ推進事業(※地方創生拠点整備交付金対象外事業) 大会等で提供することを想定した「アスリート弁当」を開発し、地元食材を使用して提供することで、農家や飲食業への経済効果拡大を図るとともに、アスリート育成の一助とします。</p>
2. 取組内容(R2年度)	<p>●社会教育課</p> <p>①燕北多目的武道場整備事業 ・燕北多目的武道場の供用 ※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大会等は中止となりました。</p> <p>②ホストタウン推進事業 ・トップアスリートなどによる講習会の実施 ※燕市独自の新型コロナウイルス感染症緊急対策の一つ「中学3年生応援事業(フェニックス600)」(学校教育課)において、オリンピックの元日本代表選手を招聘して講演・ミニクリニック等を実施しました。 ・モンゴル語通訳によるモンゴル語講座の実施(全4回) ※モンゴルパラアーチェリー選手団合宿の受け入れを予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大によりパラリンピック開催が1年延期となり、併せて合宿も中止となりました。</p> <p>③スポーツ推進事業 ・「アスリート弁当」の開発・販売(平成30年度から販売開始) 【販売実績】 平成30年度:2,996個 令和元年度:3,177個 令和2年度:128個(大会等の中止に伴い減少)</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●社会教育課</p> <p>【自己評価】 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度前半については大会や合宿関係は全て中止となり、通常の施設利用も制限付きとなりました。また、年度後半は感染症対策を講じた上で各種活動が再開されましたが、感染症の収束が見通せない状況から、県外(国外)移動を伴うものや大規模な大会は、特に実施が困難な状態が続きました。</p> <p>こうした中でも、感染症拡大防止の観点から昨年度2回の開催にとどまったモンゴル語講座について、感染症対策を講じた上で4回開催し延べ37名から参加いただきました。また、現在施設利用の再開に伴い利用実績は回復基調にあるため、令和3年度以降の利用人数・交流人口の増加に繋がっていくものと考えます。なお、スポーツ推進事業における「アスリート弁当」については、地元食材を活用して開発し、感染症拡大前は年間約3,000個を販売したことで、市内の農業者等の所得向上に一定程度寄与しました。</p>

4. 総合計画 審議会の意見	1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない <評価する点、改善すべき点など>
-------------------	---

区分	地方創生拠点整備交付金事業	実施年度	H29~R3
----	---------------	------	--------

事業計画名称	「笑顔あふれる子育てのまち・つばめ」地域の子育て支援ネットワーク化推進プロジェクト
--------	---

◇重要業績評価指標(KPI)◇

数値目標	基準値	R1実績値	R2実績値	目標値
子育て支援に関する満足度	36.2% (H27年度)	38% (R1年度)	37.3% (R2年度)	50% (R3年度)
合計特殊出生率	1.51 (H26年)	1.34 (H30年)	1.34 (R1年度)	1.64 (R2年)
地域子育て支援センター出張事業参加者数 (3園計)	-	124人 (R1年度)	0人 (R2年度)	400人 (R3年度)

事業内容

1. 主な事業概要	<p>【子育て支援課】</p> <p>①小池保育園、水道町保育園、大曲八王寺保育園整備事業 「子育て活動スペース(地域子育て支援センター分室)」を小池保育園、水道町保育園、大曲八王寺保育園に整備・活用し、子育て支援センター出張サービスを行うことで、近隣に住所があり、未就園児を育てる住民を主対象に、身近で利用しやすい育児相談の機会や保護者同士の交流の場を提供します。</p> <p>②子育てコンシェルジュ育成事業(※地方創生拠点整備交付金対象外事業) 近年、多様化・複雑化する子育て世代が抱える不安や悩みに対して、子育て支援センターや児童館に勤務する職員を主対象に、国が定める子育て支援員研修を実施し、専門的スキルを習得した職員を「子育てコンシェルジュ」として配置することで、従来の相談対応に加え、必要に応じて関係機関との橋渡しや必要な情報を提供できる体制の充実に図ります。</p>
	<p>【都市計画課】</p> <p>①移住家族支援事業(※地方創生拠点整備交付金対象外事業) 市内に住宅を取得する子育て世代等を対象に、住宅取得にかかる費用の一部を補助することにより、定住人口の増加や地域経済の活性化を推進するとともに、就園・就学等への負担感が大きい子育て世帯に対する支援の充実に図ります。</p>
2. 取組内容(R2年度)	<p>●子育て支援課</p> <p>②子育てコンシェルジュ育成事業 ・子育て支援センター等の職員20人を対象に、国が定める子育て支援員研修を実施(9月~11月) ・研修修了者を「子育てコンシェルジュ」に任命し、各支援センター等に配置(12月~) ※3園の「子育て活動スペース」での子育て支援センター出張サービスについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援センター本体が人数や開館時間等の制限およびイベントの縮小等の対策を講じたことから、令和2年度の実施を見合わせました。</p>
	<p>●都市計画課</p> <p>①移住家族支援事業 ・住宅取得補助(入籍後3年以内の新婚世帯の場合、30万円を加算) ・住宅取得補助の市外へのPR</p>
3. KPIに寄与した成果・評価	<p>●子育て支援課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった 【自己評価】 保育園3園での子育て支援センター出張サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度の実施を見合わせ、現在も、子育て支援センター本体が、定員減などの対応を継続している状況であるため、再開の目途はたっていません。しかしながら、感染症拡大以前の状況として、出張サービスの有効性は確認することができていることから、令和3年9月を目標に、こどもの森でオンライン子育て相談窓口を開設し、相談受付体制の強化を図る予定です。また、子育てコンシェルジュ育成事業では、子育て支援員研修を実施したことにより、子育て支援センター等の職員の各種子育てサービス・福祉サービスに関する知識を深まったことに加え、職員同士の連携強化を図ることができました。さらに、子育てコンシェルジュとしてのモチベーション、職員としての意識の高まりも感じられ、これまで以上に相談者の立場にたった対応や、関係機関との連携強化が図られています。令和3年度は児童クラブ職員を主対象に子育て支援員研修を実施し、保護者の子育てに関する不安を解消に向けた相談支援体制のさらなる強化を図り、子育て支援に対する満足度の増加に繋げてまいります。</p>

<p>3. KPIに寄与した成果・評価</p>	<p>●都市計画課 ②本事業は地方創生に相当程度効果があった</p> <p>【自己評価】</p> <p>平成24年度から事業を開始し、市民をはじめ建築業者、不動産業者、銀行などに制度の周知を図ってきました。平成27年度に制度を見直し、住宅建築場所をDID(人口集中地区)を含む都市計画用途地域から市内全域に広げるとともに対象年齢を満40歳から満50歳に引き上げました。さらに、新婚世帯(入籍後3年以内)については10万円の加算金項目を追加しました。</p> <p>新制度となった平成27年度以降、市外へのPRによる周知が進んだこともあって順調に推移し、令和2年度では加算額を30万円に引き上げたことで、前年度から7世帯11人増加し過去最高の移住人数となりました。本事業により新婚世帯の移住が促進されたことで、少子高齢化の進展により減少傾向にある合計特殊出生率の現状維持に寄与したものと考えます。</p> <p>『平成26年度以降の移住推移』 ※()括弧内は、新婚世帯数再掲</p> <table border="0"> <tr> <td>平成26年度</td> <td>21世帯</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>39世帯</td> <td>120人 (15世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>51世帯</td> <td>152人 (24世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>49世帯</td> <td>153人 (26世帯)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>34世帯</td> <td>105人 (13世帯)</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>50世帯</td> <td>151人 (22世帯)</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>57世帯</td> <td>162人 (28世帯)</td> </tr> </table>	平成26年度	21世帯	66人	平成27年度	39世帯	120人 (15世帯)	平成28年度	51世帯	152人 (24世帯)	平成29年度	49世帯	153人 (26世帯)	平成30年度	34世帯	105人 (13世帯)	令和元年度	50世帯	151人 (22世帯)	令和2年度	57世帯	162人 (28世帯)
平成26年度	21世帯	66人																				
平成27年度	39世帯	120人 (15世帯)																				
平成28年度	51世帯	152人 (24世帯)																				
平成29年度	49世帯	153人 (26世帯)																				
平成30年度	34世帯	105人 (13世帯)																				
令和元年度	50世帯	151人 (22世帯)																				
令和2年度	57世帯	162人 (28世帯)																				
<p>4. 総合計画審議会の意見</p>	<p>1.KPI達成に有効であった / 2.KPI達成に有効とは言えない</p> <p><評価する点、改善すべき点など></p>																					

地方創生推進交付金の実施計画におけるKPIの修正について

計画名称	地域住民のまちなかマネジメントによる空き店舗活用促進と全世代型まちなかプログラムによるまちなかにぎわい創出・居心地向上プロジェクト
実施期間	2020年度～2022年度
KPI名称	KPI①：まちなか創業件数

【修正前】

KPIの目標値について、各年度の増加分を記載すべき欄に、**増加後の数値が入っていた**
 ※正しくは、**5件ずつ増加**

	事業開始時点 (現時点)	2020年度増加分 (1年目)	2021年度増加分 (2年目)	2022年度増加分 (3年目)	KPI増加分の 累計
KPI①	35	40	45	50	135
KPI① 実績 ※見込みは下線	29	<u>-5</u>	<u>45</u>	<u>50</u>	90

【修正後】

各年度の増加分を正しい数値に修正し、目標同値としていた実績見込みも併せて修正（赤字部分）

	事業開始時点 (現時点)	2020年度増加分 (1年目)	2021年度増加分 (2年目)	2022年度増加分 (3年目)	KPI増加分の 累計
KPI①	35	5	5	5	15
KPI① 実績 ※見込みは下線	29	<u>-5</u>	<u>5</u>	<u>5</u>	5

※上記修正については、次回認定申請時に**変更認定の申請**を行います

第2期 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略 成果指標一覧

資料3 参考

<プロジェクト① しごと> つばめ産業ブランド発信プロジェクト

◇成果指標◇

指標項目	基準値(時点)	実績値			最終目標値	評価 (4段階)	所管課
		R2	R3	R4			
製造品出荷額等	4,303.1億円 H29年(2017年)	4,439.2億円 H30年(2018年)			4,375億円	◎	商工振興課
従業者一人当たり製造業付加価値額	844万円 H29年(2017年)	856万円 H30年(2018年)			964万円	△	商工振興課
市町村内総生産	3,524億円 H28年度(2016年度)	3,590億円 H30年度(2018年度)			3,710億円	△	商工振興課

<プロジェクト② ひと> 若者・女性をはじめ全世代が輝くつばめプロジェクト

◇成果指標◇

指標項目	基準値(時点)	実績値			最終目標値	評価 (4段階)	所管課
		R2	R3	R4			
社会増減(純移動数)	△259人 H30年(2018年)	△78人 R2年(2020年)			0人	○	市民課
出生数	493人 H30年(2018年)	464人 R2年(2020年)			600人	▼	市民課

<プロジェクト③ まち> 訪りたい・住み続けたいまちつばめプロジェクト

◇成果指標◇

指標項目	基準値(時点)	実績値			最終目標値	評価 (4段階)	所管課
		R2	R3	R4			
観光客入込数[暦年]	830,964人 H30年(2018年)	511,057人 R2年(2020年)			1,000,000人	▼	観光振興課
産業史料館入館者数[暦年]	目標値20,000人 R1年(2019年)	12,379人 R2年(2020年)			25,000人	▼	観光振興課

◎:達成[最終目標を達成] / ○:順調[最終目標に向かって順調] / △:やや遅れている[若干の上昇] / ▼:遅れている[基準値より悪化]

第2期 燕市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標一覧表(達成状況個別表)

①重要業績評価指標(KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
【プロジェクト① しごと】 つばめ産業ブランド発信プロジェクト						
(1)生産性向上・技術の高度化						
①IoT等活用による労働生産性の向上						
IoT推進ラボの会員数 〔累計〕	22社 (R1年度)	32社 (R2年度)	○	40社	R2年度は燕商工会議所工業部会や各企業からの協力のもと、IoT活用事例セミナー等を4回開催し、新たに10社が会員に加わった。今後もセミナーの開催を通して会員数の増加を図っていききたい。	商工振興課
燕市共用クラウド利用企業数 〔累計〕	5社 (R1年度)	5社 (R2年度)	△	20社	R1～R3年度は共用クラウド構築運用の試用期間となっており、現在5社でクラウドを活用した受発注システムを運用しながら、機能のブラッシュアップを行っている。今後は、商工団体、金融機関等の協力を得ながら共用クラウドのPRを行うことと、個社への案内を行うことで利用企業の増加を図る。	商工振興課
②ものづくり基盤の強化						
TSO認証事業者数 〔累計〕	66社 (H30年度)	50社 (R2年度)	▼	85社	R2年度は説明会を2回開催(8/25燕商工会議所青年部向け、8/27希望企業向け)し、青年部を中心に企業間での紹介に取り組み、6社が認証取得した。一方で、運用上の都合により2社が認証辞退していることから、制度自体のブラッシュアップを図っていききたい。	商工振興課
TSO認証事業者のうち、国際規格ISOへの移行事業者数 〔累計〕	6社 (H30年度)	8社 (R2年度)	○	9社	品質管理についてはISO9001と同等の基準をもつTSOを取得することで、ISOへの移行を円滑に行うことができている。TSOとともに引き続き制度周知に努め、市内製品の品質向上を図りたい。	商工振興課
(2)労働環境の改善						
①中小企業の魅了発信・人材獲得						
高卒求人充足のための企業見学会、説明会参加者の市内企業への就職人数(つばめJOBサポート事業) 〔累計〕	—	53人 (R2年度)	△	150人	R1年度は企業見学バスツアー1回(燕商工会議所と連携・3日間・116人)、R2年度は同バスツアーを2回(燕商工会議所と連携・4日間・152人、高校と連携・2日間・15人)実施した。今後も産業界、高校と連携して見学会や説明会の実施等、地元就職を支援に努めたい。	商工振興課
マザーズおしごとセミナー参加者の市内企業への就職人数 〔累計〕	—	5人 (R2年度)	◎	5人	マザーズおしごとセミナーを9～10月に2回開催し、13人が参加した。参加者の就職状況については、7人が就職し、うち、5人が市内企業に就職(セミナーで企業紹介に参加した1社を含む)しています。	商工振興課

①重要業績評価指標(KPI)	②計画策定時基準値	③R2実績値	④評価	⑤最終目標値(R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦担当課
つばめ産学協創スクエア事業によるインターン生の受入事業者数〔累計〕	53事業者 (H30年度)	91事業者 (R2年度)	◎	70事業者	新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりものづくり現場を体感してもらうことができない中で、オンラインによる事業者紹介・インターンシップ等の新たな手法を取り入れることで事業を継続的に実施できた。	商工振興課
②ダイバーシティ経営と人材育成						
外国人材、女性の市内企業への就職者数(職場環境整備支援事業利用者)〔累計〕	—	29人 (R2年度)	○	30人	製造業を中心に慢性的な人手不足の状況にあるため、女性や外国人材を雇用する企業は増加している。新型コロナウイルスの感染拡大等の影響により雇用調整助成金を活用する事業者も多いため、感染症の状況や業況を注視ながら多様な人材確保に向けた支援に努めたい。	商工振興課
(3) 創業・事業承継の促進						
①創業支援						
創業件数〔年間〕	62件 (H30年度)	41件 (R2年度)	▼	85件	喫茶店、美容室、エステ・整体など自宅等で創業できる業種・店舗の創業件数が増加し、R1年度の29件から12件増加したものの、基準値を下回った。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況にあるが、創業セミナーのオンライン開催等引き続き創業支援に努めたい。	商工振興課
チャレンジファーマー支援事業申請数〔年間〕	22件 (R1年度)	15件 (R2年度)	▼	30件	申請件数は基準値を下回っているものの、ドローンなど先進技術の導入件数が増加したことで1件あたりの申請金額が大きくなり、基準値の件数に達する前に予算上限に達したことから、制度の周知や活用が進んでいると考えられる。	農政課
②事業承継・担い手育成						
基盤技術新規承継社数(基盤技術人材育成支援事業)〔累計〕	—	1社 (R2年度)	△	6社	手仕事技術(へら絞り)の内製化のため、1社が本支援事業を活用した一方で、数件の相談があったものの技術者の選定・調整、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から業況が見通せない等の理由により、申請には至っていない。引き続き制度周知に努めるとともに申請募集期間の延長等の見直しを図り、技術承継支援に努めたい。	商工振興課
事業承継数(新潟県事業承継融資制度)〔累計〕	—	0件 (R2年度)	△	3件	本事業を活用した県内事業者は、建設業が1件となっているが、その1件は燕市外の事業者であり、活用理由は先代の死亡又は退任によるものとされている。引き続き県と連携しながら制度周知を図り、市内ものづくり技術の承継を支援していく。	商工振興課
(4) 既存技術転用・ビジネスモデルの転換						
①新産業育成支援						
若monoデザインコンペティション燕による製品化数〔累計〕	2点 (R1年度)	4点 (R2年度)	○	5点	受賞作品に対しマーケティングと資金調達のためのクラウドファンディングを新たに実施し、R2年度においてはH30年度受賞作品2点が製品化された。引き続き製品化に向けたサポートを行い、高付加価値商品の創出支援に努めたい。	商工振興課

◎:達成[最終目標を達成] / ○:順調[最終目標に向かって順調] / △:やや遅れている[若干の上昇] / ▼:遅れている[基準値より悪化]

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
全国の若手経営者等との地域間 交流 〔年間〕	1件 (R1年度)	0件 (R2年度)	▼	2件	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県外との往来に制限がある点に加え、企業のリスク管理上の観点から実施を見送った。オンラインでの開催も含め地域間交流を進めていきたい。	商工振興課
(5) 企業立地環境の整備						
① 産業基盤の強化						
産業用地の開発面積 〔年間〕	37,000㎡ (H30年度)	4,600㎡ (R2年度)	▼	40,000㎡	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市内企業が今後の景況を見定めていることが投資意欲の停滞につながり、産業用地取得面積や新規工場立地件数に影響しているものと考えられる。市の企業用地取得や工場建築に対する支援策を整え、企業立地を後押ししていきたい。	商工振興課
② 企業立地の推進						
新規工場立地件数 〔年間〕	9件 (H30年度)	2件 (R2年度)	▼	10件	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、市内企業が今後の景況を見定めていることが投資意欲の停滞につながり、産業用地取得面積や新規工場立地件数に影響しているものと考えられる。市の企業用地取得や工場建築に対する支援策を整え、企業立地を後押ししていきたい。	商工振興課
(6) 新たな販路開拓						
① 地域産業ブランド化の推進						
海外販路開拓展開企業輸出入額 〔年間〕	171.1億円 (H29年度)	333億円 (H30年度)	◎	230億円	輸出額については中国向けが最も多く、以下、台湾、アメリカ向けとなっており、輸入額については、アジアからの輸入が最も多く、以下、北米、大洋州の順となっている。市の新商品新技術開発支援事業や地場産業販路開拓支援事業、燕三条地場産業振興センターによる海外販路開拓事業などの支援制度が企業活動を後押しし、輸出入額増に繋がったと考えられる。	商工振興課
燕三条トレードショウの成約／引き 合い件数 〔年間〕	192件 (R1年度)	— (R2年度)	—	200件	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、イベントが中止(延期)となったため、実績なし。感染症対策を講じるとともにオンライン商談システム導入の検討など、業界団体と連携した取り組みを進めて行く。	商工振興課
燕市見本市出展小間料補助金利 用者の成約件数 〔年間〕	2,475件 (H30年度)	1,965件 (R1年度)	▼	2,600件	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、見本市の中止や企業判断での出店見合わせにより、成約件数は基準値を下回った。オンライン商談の併用など、新たなスタイルでの出展が見られる中、オンライン環境整備補助金など他の補助事業と連携しながら出展企業を支援し、成約件数の増加に繋げる。	商工振興課
デザインコンクール出品企業数 〔年間〕	33社 (H30年度)	59社 (R2年度)	◎	40社	新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、感染症対策の関連製品やアフターコロナに向けた新たな製品の開発に多くの企業が取り組んだことが出品企業数の増加につながった。	商工振興課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
②広域連携による産業情報発信						
全国の若手経営者等との地域間 交流 〔年間〕【再掲】	1件 (R1年度)	0件 (R2年度)	▼	2件	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、県外との往来に制限がある点に加え、企業のリスク管理上の観点から実施を見送った。オンラインでの開催も含め地域間交流を進めていきたい。	商工振興課
海外見本市新規出展企業数(海外 見本市出展サポート事業、燕三条 地場産業振興センター事業)〔年 間〕	7社 (H30年度)	0社 (R2年度)	▼	10社	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、海外見本市の中止や企業判断での出店見合わせにより当該支援制度への申請はなかった。今後、オンラインを活用した事業展開に対応し、海外ECサイトの研究やセミナー等を通じて出展企業を支援していきたい。	商工振興課
燕三条ものづくりメッセの成約／引 き合い件数 〔年間〕	2,863件 (H30年度)	170件 (R2年度)	▼	3,000件	新型コロナウイルスの感染拡大を受け、オンラインのみでの開催となった影響からか、出展企業数は通常開催時に比べ大幅に減少したため、成約／引き合い件数も基準値を大きく下回った。感染症対策の観点から出展対象を県内企業のみとし、規模縮小したうえでリアルでの開催とオンラインでの開催の両方での開催を進める。	商工振興課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦担当課
【プロジェクト② ひと】若者・女性をはじめ全世代が輝くつばめプロジェクト						
(1)UIターン・就労支援						
移住相談者および移住者支援に関する補助金利用者にかかる本市定住者数〔累計〕	33人 (H30年度)	109人 (R2年度)	○	150人	新型コロナウイルスの感染拡大の影響で移住セミナー等首都圏でのイベントが中止となり、移住PRの機会が減少したことに加え、緊急事態宣言下での人の流れの抑制もあったため移住者が減少した。今後もオンラインでの対応を中心に支援制度など周知を図っていく。	地域振興課
県外との社会増減	-244人 (H30年度)	-234人 (R2年度)	△	-50人	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、人の移動が抑制されたことから、転入者数、転出者数ともに減少したものの、東京圏への転出超過の傾向は変わらなかった。テレワークの普及などによる地方移住の関心の高まりを確実に捉え、転入者の増加を目指したい。	企画財政課
(2)官民一体となった結婚・子育て応援						
①男女の出会いサポート						
本市主催の婚活イベントによる成婚数〔累計〕	6組 (H30年度)	14組 (R2年度)	◎	10組	H30年度・R1年度実施イベントのカップル成立率・成立数が多かったため、成婚数増加につながった。引き続き市内企業と協力しながら、イベント周知や内容充実にも努めるとともに、カップル成立後の動向調査等のアフターフォローを実施し成婚につなげていきたい。	地域振興課
出会いサポート事業を通じたカップル成立数〔累計〕	76組 (H30年度)	102組 (R2年度)	○	144組	R1年度までは順調に成立数を伸ばしてきたが、R2年度はマスクの着用や飲食を行わない等の感染症対策の実施により、成立数が伸び悩んでいる。マスクからマウスシールドに変え表情が見えるようにする、非接触でも親睦が図れるゲームを取り入れる等、試行錯誤しながらカップル成立数が増えるよう事業を実施していく。	地域振興課
②妊娠から子育てまでの切れ目のない支援						
育児相談利用者の割合(2か月児育児相談)〔年間〕	69.5% (H30年度)	— (R2年度)	—	70%	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、従来の集団での2か月児育児相談を中止した。対象者の相談機会を確保するため、予約制育児相談会(週1回開催)や、オンライン子育て相談(週2回)を新たに実施した。	健康づくり課
不妊治療助成事業利用者の出生数〔累計〕	104人 (H30年度)	173人 (R2年度)	○	200人	妊娠を望む夫婦への支援として、H29年度から実施している一般不妊治療費助成や、不妊治療に対する不安を軽減し受診行動に結びつくよう相談会も実施したことにより事業利用者の出生数が増加した。	健康づくり課
③子育て世帯の生活支援						
子育て世代住宅取得支援制度を利用して市外から移住した人数〔累計〕	105人 (H30年度)	418人 (R2年度)		300人	移住家族への支援事業において、補助金の基本額や各種加算額の見直しを行ったことにより、人口の増加が図られた。【移住支援:162人(うち子ども47人)／定住支援:134人(うち子ども45人)】	都市計画課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
(3)活躍するひとづくり						
①特色ある学校教育の推進						
英検3級程度以上の中学生の割合 〔年間〕	41.4% (R1年度)	— (R2年度)	—	43.0%	R2年度は国の英語教育実施状況調査が実施されなかったため、実績値なし。なお、別途各学校へ聞き取りした結果は、32.1%(参考値)となっている。	学校教育課
プログラミング教室参加者数 〔実人数〕	29人 (R1年度)	42人 (R2年度)	◎	36人	本事業の3年目となるR2年度は、新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン講座も行いながら実施した。4年生以上を対象とした「ロボキッズ入門教室」も盛況であったため、R1年度の人数を大きく上回ることができた。	学校教育課
②高齢者、障がい者等の活躍支援						
健康づくりマイストーリー運動の参加者数 〔年間〕	12,560人 (H30年度)	13,688人 (R2年度)	◎	13,000人	自分らしい健康づくりを始め、続けることを目的とし、つばめ元気がやきポイント手帳を手軽に受け取れるよう、市内16か所の登録窓口や各種検診や健康づくり事業で配布したほか、夏休みに小学校全学年が取り組む等、あらゆる機会をとらえて市民・在勤者に周知したことで基準値を上回る登録者数となった。	健康づくり課
介護予防体操を行う自主グループ登録者数 〔累計〕	553人 (R1年9月末)	567人 (R2年度)	△	700人	R1年度の立ち上げ予定だったものが、延期になりR2年度に2グループが立ち上がった。もともと立ち上げ予定があったものは、新型コロナウイルスの感染状況を見つつ立ち上げにこぎつけたが、新しい立ち上げの動きは地域住民の理解を得られず、積極的な立ち上げができない状況となっている。	長寿福祉課
③若者・女性の活躍促進						
ハッピーパートナー企業に登録された数 〔累計〕	41社 (H30年度)	67社 (R2年度)	◎	66社	市内の社労士が、市内事業所に登録を進めていることで登録数が増加している。新たに創設した「みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金」の活用や「つばめ子育て応援企業認定」に関する企業訪問等で周知を図っていく。	地域振興課
女性就業率 〔年間〕	54.4% (H27年)	— (R2年)		57.5%	この指標は、国勢調査の数値を使っているため、令和2年の数値が現時点では公表されていない。市では、市内事業者が取り組む女性専用トイレ等の整備費用を補助してきた。その結果、これまでに223人の新規女性雇用の報告を市内事業者より受けている。今後も女性が活躍しやすい職場環境づくりを推進していきたい。	地域振興課

①重要業績評価指標 (KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
【プロジェクト③ まち】訪れたい・住み続けたいまちつばめプロジェクト						
(1) 魅力づくりと発信						
①産業観光の推進						
観光ナビゲーターやボランティアガイドが受け入れた企業・団体数 〔年間〕	87団体 (H30年度)	138団体 (R2年度)	◎	127団体	R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により県域を跨ぐ移動制限が行われたことから、R1年度の241団体と比較して大きく減少したものの、修学旅行先として燕市産業史料館のニーズが高まり、多くの学生が訪れたことから、目標値を超える受け入れとなった。	観光振興課
オープンファクトリー受入人数(産業観光受入体制整備補助事業利用企業)〔累計〕	18,521人 (H30年度)	10,501人 (R2年度)	▼	23,000人	R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、受入人数はR1年度の17,951人から大きく減少した。今後は、オンラインによるプロモーション活動等を展開し、受入人数の回復・増加に努めていく。	観光振興課
②インバウンド観光の推進						
外国人観光客入込数(産業史料館) 〔年間〕	236人 (H29年)	0人 (R2年)	▼	500人	R2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外からの渡航が制限され、インバウンド関連の外国人観光客入込数は0人となった。今後はワクチン接種の進行による渡航制限の解除を見据え、継続してきた台湾セールスコールに代わり、一般消費者向けのオンライン観光セミナーを開催しインバウンド観光強化を図る。	観光振興課
外国人観光客入込数(燕三条地場産業振興センター) 〔年間〕	3,355人 (H30年)	169人 (R2年)	▼	4,000人	R2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、海外からの渡航が制限され、インバウンド関連の外国人観光客入込数はR1年の2,769人から大きく減少した。今後は、ワクチン接種の進行による渡航制限の解除を見据え、継続してきた台湾セールスコールに代わり、一般消費者向けのオンライン観光セミナーを開催しインバウンド観光強化を図る。	観光振興課
③関係人口の創出・活用						
つばめサポートクラブ会員数 〔累計〕	—	298人 (R2年度)	○	400人	ふるさと燕応援寄付金申込者やつばめ会入会者への案内により会員数が増加した。今後もメルマガ配信等での関係の継続を図るとともに、PRを継続的に実施していく。	地域振興課
(2) 広域連携観光の促進						
①広域連携観光の推進						
燕三条工場の祭典参加企業数 〔年間〕	109社 (H30年度)	49社 (R2年度)	▼	117社	R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、製造現場を見学する従来の開催方法が困難な中で、ものづくり企業とその技術をPRする動画を配信した。参加事業所数は49社で配信期間10/1～10/31まで23日間、工場見学・実演のライブ配信等を行った。	観光振興課

①重要業績評価指標(KPI)	②計画策定時 基準値	③R2実績値	④評価	⑤最終目標値 (R4年度)	⑥要因分析・説明	⑦ 担当課
広域連携エリア観光客入込数(燕市・弥彦村) 〔暦年〕	3,332,034人 (H30年)	2,671,937人 (R2年)	▼	3,661,000人	R2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大から、観光イベントの中止や県域を跨ぐ移動制限等により、観光入込客数がR1年度の3,563,425人から大きく減少した。今後は、オンラインによるプロモーション活動等を展開し、観光客入込数の回復・増加に努めていく。	観光振興課
②燕・弥彦地域定住自立圏構想等を通じた連携強化						
燕・弥彦地域定住自立圏連携事業数 〔累計〕	9事業 (R1年度)	10事業 (R2年度)	○	11事業	R2年度より「介護人材定着促進事業」を連携事業に追加し、既存の連携事業と合わせて順調に実施されている。	企画財政課
(3)持続可能性を意識したまちづくり						
特定空き家等の件数	68件 (H30年度)	65件 (R2年度)	△	60件	空き家解体撤去費助成事業を活用し、解体される特定空き家も増えているが、年度末に新規認定される特定空き家の件数も多い事から、全体では一進一退の状況が続いている。 【特定空き家】68件-13件(自己解体)+10件(新規認定)=65件	都市計画課
ゴミの総排出量	32,288トン (H30年度)	31,374トン (R2年度)	◎	31,500トン	広報媒体や環境イベントによる普及啓発活動により、市民の意識・関心が高まり、行動変容に結び付いた結果と考えられる。	生活環境課
(4)地域力を生かした安全で安心なまち						
自主防災組織の組織率	72.2% (H31.4.1時点)	75.0% (R2.4.1時点)	△	85.0%	R1年度に未組織の自治会に組織化を働きかけたが、その後新型コロナウイルス感染症の影響から、地域の防災活動が自粛傾向にあり、組織化は進んでいない。R2年度末に地域における防災活動の推進を目的に「市民防災セミナー」を実施した。今後も組織化に向けた働きかけを積極的に行っていく。	防災課